

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業  
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,052,200	22,812,191	1,240,009
機械及び装置	3,179,400	2,713,094	466,306
車輛運搬具	12,550,825	10,885,822	1,665,003
器具及び備品	9,616,062	9,421,454	194,608
ソフトウェア	486,000	226,800	259,200
合計	49,884,487	46,059,361	3,825,126

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター更生部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター更生部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ア 生活介護
  - イ 自立訓練
  - ウ 施設入所支援
  - エ 短期入所

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,594,791	0	0	48,594,791
建物	95,064,818	0	3,844,198	91,220,620
定期預金	0	0	0	0
合計	143,659,609	0	3,844,198	139,815,411

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	48,417,007円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	91,220,620円
合計	139,637,627円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	24,921,600円
------------------------	-------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	570,683,307	479,462,687	91,220,620
建物	6,135,150	4,900,005	1,235,145
構築物	1,132,659	56,916	1,075,743
機械及び装置	4,413,200	4,413,194	6
器具及び備品	42,553,435	42,151,006	402,429
ソフトウェア	1,590,801	1,590,801	0
有形リース資産	2,543,470	2,543,465	5
無形リース資産	2,313,205	1,429,044	884,161
合計	631,365,227	536,547,118	94,818,109

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,105,615	0	30,105,615
未収金	138,600	0	138,600
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	30,244,215	0	30,244,215

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター療護部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター療護部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ア 生活介護
  - イ 施設入所支援
  - ウ 短期入所

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,228,642	0	0	59,228,642
建物	163,601,840	0	15,331,088	148,270,752
定期預金	0	0	0	0
合計	222,830,482	0	15,331,088	207,499,394

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	59,011,955円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	148,270,752円
合計	207,282,707円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	41,318,400円
------------------------	-------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	678,548,768	530,278,016	148,270,752
建物	14,602,350	12,551,348	2,051,002
構築物	3,738,141	1,410,206	2,327,935
機械及び装置	21,252,132	21,175,502	76,630
車輛運搬具	34,863,068	34,863,058	10
器具及び備品	75,231,326	73,036,698	2,194,628
ソフトウェア	4,365,858	4,365,858	0
有形リース資産	4,935,566	4,935,560	6
無形リース資産	4,489,454	2,773,151	1,716,303
合計	842,026,663	685,389,397	156,637,266

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,411,529	0	56,411,529
未収金	3,091,924	0	3,091,924
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	59,503,453	0	59,503,453

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（障がい者生活支援センターみらい拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業  
 (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい者生活支援センターみらい拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)  
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- ア 地域移行支援
  - イ 計画相談支援
  - ウ 障害児支援利用援助
  - エ 市町村地域生活支援

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	569,100	569,098	2
有形リース資産	1,541,780	1,541,780	0
無形リース資産	5,648,884	3,698,548	1,950,336
合計	7,759,764	5,809,426	1,950,338

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,378,360	0	2,378,360
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	2,378,360	0	2,378,360

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ア 生活介護
  - イ 自立訓練
  - ウ 市町村地域生活支援

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,368,180	0	0	42,368,180
建物	202,937,791	0	5,736,237	197,201,554
定期預金	0	0	0	0
合計	245,305,971	0	5,736,237	239,569,734

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	18,311,080円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	197,201,554円
合計	215,512,634円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	104,731,200円
------------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	220,624,520	23,422,966	197,201,554
建物	259,200	58,620	200,580
機械及び装置	9,077,400	6,123,349	2,954,051
車両運搬具	1,100,000	750,108	349,892
器具及び備品	8,169,672	5,552,548	2,617,124
合計	239,230,792	35,907,591	203,323,201

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,546,864	0	14,546,864
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	14,546,864	0	14,546,864

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業  
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 児童発達支援
  - イ 放課後等デイ
  - ウ 地域交流事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,860,200	0	0	8,860,200
建物	98,195,706	0	2,775,598	95,420,108
定期預金	0	0	0	0
合計	107,055,906	0	2,775,598	104,280,308

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	8,860,200円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	95,420,108円
合計	104,280,308円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	48,209,600円
------------------------	-------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,753,800	11,333,692	95,420,108
車輛運搬具	2,072,818	865,400	1,207,418
器具及び備品	2,745,220	1,799,144	946,076
ソフトウェア	1,341,792	1,095,795	245,997
合計	112,913,630	15,094,031	97,819,599

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,954,666	0	3,954,666
未収金	1,000,000	0	1,000,000
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	4,954,666	0	4,954,666

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（障がい相談支援事業所みなみ拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)障がい相談支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ア 地域移行支援
  - イ 地域定着
  - ウ 計画相談支援
  - エ 障害児支援利用援助
  - オ 継続障害児利用援助

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,362,720	0	0	2,362,720
建物	26,185,522	0	740,159	25,445,363
定期預金	0	0	0	0
合計	28,548,242	0	740,159	27,808,083

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	2,362,720円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	25,445,363円
合計	27,808,083円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	13,299,200円
------------------------	-------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	28,467,680	3,022,317	25,445,363
合計	28,467,680	3,022,317	25,445,363

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,776,660	0	2,776,660
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	2,776,660	0	2,776,660

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ア 介護老人福祉施設
  - イ 短期入所生活介護

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,302,731	0	0	31,302,731
建物	275,419,939	0	13,799,105	261,620,834
合計	306,722,670	0	13,799,105	292,923,565

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 31,302,731円
  - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 261,620,834円
  - 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 292,923,565円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	689,427,643	427,806,809	261,620,834
建物	300,000	287,820	12,180
構築物	2,879,809	2,879,807	2
機械及び装置	5,473,050	5,473,046	4
車輛運搬具	8,546,344	8,546,341	3
器具及び備品	30,852,411	29,013,997	1,838,414
有形リース資産	8,201,659	3,502,316	4,699,343
小計	745,680,916	477,510,136	268,170,780
合計	745,680,916	477,510,136	268,170,780

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,147,455	0	32,147,455
未収金	2,919,615	0	2,919,615
合計	35,067,070	0	35,067,070

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記（北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,256,340	0	0	17,256,340
建物	40,944,920	0	2,048,928	38,895,992
合計	58,201,260	0	2,048,928	56,152,332

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 17,256,340円
  - ・建物(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 38,895,992円
  - 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 56,152,332円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	100,150,509	61,254,517	38,895,992
構築物	1,404,459	1,404,458	1
車輛運搬具	8,094,500	8,094,499	1
器具及び備品	11,795,057	11,795,037	20
有形リース資産	2,871,902	862,203	2,009,699
小計	124,316,427	83,410,714	40,905,713
合計	124,316,427	83,410,714	40,905,713

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,619,506	0	14,619,506
合計	14,619,506	0	14,619,506

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（デイホームさとみ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームさとみ拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	1	0	0	1
合計	10,000,001	0	0	10,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,150,000	3,149,999	1
建物	2,310,000	2,309,999	1
構築物	892,500	892,499	1
器具及び備品	330,000	183,780	146,220
有形リース資産	84,619	74,980	9,639
小計	6,767,119	6,611,257	155,862
合計	6,767,119	6,611,257	155,862

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,921,970	0	1,921,970
未収金	110,000	0	110,000
合計	2,031,970	0	2,031,970

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（デイホームかたる拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームかたる拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ア 通所介護
  - イ 地域交流事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,933,500	0	0	11,933,500
建物	75,672,163	0	2,434,886	73,237,277
合計	87,605,663	0	2,434,886	85,170,777

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目〈地番〉8番2  
〈地積〉1203.30㎡ 11,933,500円
  - ・土地（運用財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目〈地番〉8番1  
〈地積〉1215.99㎡持分6953分の1203 2,088,000円
  - ・土地（運用財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目〈地番〉8番11  
〈地積〉279.56㎡持分6953分の1203 478,500円
  - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目8番地2〈家屋番号〉8番2 73,237,277円  
〈種別〉デイサービスセンター・集会所  
〈床面積〉1階38.50㎡ 2階629.30㎡ 3階420.85㎡
- 合計 87,737,277円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

- ・設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む） 7,828,000円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,649,500	20,412,223	73,237,277
建物	2,845,501	1,751,959	1,093,542
車輛運搬具	2,394,430	2,394,428	2

器具及び備品	2,015,300	1,674,991	340,309
有形リース資産	169,303	149,977	19,326
小計	101,074,034	26,383,578	74,690,456
合計	101,074,034	26,383,578	74,690,456

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,419,657	0	10,419,657
未収金	1,562,832	0	1,562,832
合計	11,982,489	0	11,982,489

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島ホームヘルプSS四恩園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ア 訪問介護
  - イ 居宅介護
  - ウ 重度訪問介護
  - エ 市町村地域生活支援

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,008,319	0	0	4,008,319
建物	6,733,656	0	270,270	6,463,386
合計	10,741,975	0	270,270	10,471,705

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 4,008,319円
  - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 6,463,386円  
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 10,471,705円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	11,550,000	5,086,614	6,463,386
建物	19,904,559	2,323,725	17,580,834
構築物	702,229	702,228	1
器具及び備品	3,906,073	962,494	2,943,579
有形リース資産	1,744,721	1,715,714	29,007
小計	37,807,582	10,790,775	27,016,807
合計	37,807,582	10,790,775	27,016,807

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,648,399	0	11,648,399
未収金	6,500,000	0	6,500,000
合計	18,148,399	0	18,148,399

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島複合型サービス四恩園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島複合型サービス四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	40,023,744	4,475,999	35,547,745
車輛運搬具	828,392	828,391	1
器具及び備品	2,744,905	1,548,580	1,196,325
有形リース資産	2,455,614	2,455,610	4
小計	46,052,655	9,308,580	36,744,075
合計	46,052,655	9,308,580	36,744,075

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,250,825	0	13,250,825
合計	13,250,825	0	13,250,825

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（北広島グループホーム四恩園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島グループホーム四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	92,630,107	10,359,133	82,270,974
車輛運搬具	7,346,673	6,236,711	1,109,962
器具及び備品	1,193,325	925,355	267,970
有形リース資産	2,455,614	2,455,610	4
小計	103,625,719	19,976,809	83,648,910
合計	103,625,719	19,976,809	83,648,910

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,362,260	0	14,362,260
合計	14,362,260	0	14,362,260

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター診療部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
  - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター診療部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,948,088	0	0	13,948,088
建物	2	0	0	2
定期預金	0	0	0	0
合計	13,948,090	0	0	13,948,090

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	13,897,059円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	2円
合計	13,897,061円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,992,553	118,992,551	2
機械及び装置	5,366,000	5,286,679	79,321
器具及び備品	6,591,884	4,694,067	1,897,817
ソフトウェア	462,000	462,000	0
合計	131,412,437	129,435,297	1,977,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,872,867	0	3,872,867
未収金	1,504,865	0	1,504,865
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	5,377,732	0	5,377,732

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
  - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）
  - ア 居宅介護支援
  - イ 地域交流事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	156,050,537	17,451,644	138,598,893
器具及び備品	1,238,261	861,506	376,755
有形リース資産	1,426,023	1,406,697	19,326
小計	158,714,821	19,719,847	138,994,974
合計	158,714,821	19,719,847	138,994,974

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,725,012	0	8,725,012
未収金	37,519	0	37,519
合計	8,762,531	0	8,762,531

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,880,109	433,946	3,446,163
器具及び備品	103,740	103,739	1
有形リース資産	749,251	739,612	9,639
小計	4,733,100	1,277,297	3,455,803
合計	4,733,100	1,277,297	3,455,803

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,851,190	0	3,851,190
合計	3,851,190	0	3,851,190

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ア 地域包括支援センター
  - イ 介護予防事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,442,589	0	0	3,442,589
建物	9,251,241	0	462,941	8,788,300
合計	12,693,830	0	462,941	12,230,889

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 3,442,589円
  - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 8,788,300円
  - 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 12,230,889円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	22,628,348	13,840,048	8,788,300
器具及び備品	276,129	276,127	2
小計	22,904,477	14,116,175	8,788,302
合計	22,904,477	14,116,175	8,788,302

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,184,900	0	3,184,900
合計	3,184,900	0	3,184,900

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
  - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
  - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	197,984,194	22,355,617	175,628,577
器具及び備品	113,316	113,315	1
有形リース資産	2,945,600	2,945,600	0
小計	201,043,110	25,414,532	175,628,578
合計	201,043,110	25,414,532	175,628,578

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,249,226	0	9,249,226
未収金	2,000,000	0	2,000,000
合計	11,249,226	0	11,249,226

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（介護職員初任者研修拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
    - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
    - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
    - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。
2. 重要な会計方針の変更  
平成27年度から社会福祉法人新会計基準による会計処理を行っている。
3. 採用する退職給付制度
  - (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
  - (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 介護職員初任者研修事業拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし